

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	15,468,605	16,150,502	20,368,940
経常利益 (千円)	1,890,894	1,069,033	2,408,025
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,375,955	738,228	1,741,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,195,766	744,765	1,500,017
純資産額 (千円)	16,323,330	16,848,481	16,627,581
総資産額 (千円)	23,319,612	24,393,890	23,714,364
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	222.42	121.73	281.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	69.1	70.1

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.86	41.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期より、いがり産業株式会社を連結子会社としております。なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間(2019年4月1日)としているため、第1四半期会計期間よりいがり産業株式会社を連結しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動と当社グループの主な事業の内容は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

### (主要な関係会社の異動)

当社は、本年4月1日付けで株式取得によりイガリホールディングス株式会社を完全子会社化いたしました。

なお、現物配当等により、孫会社いがり産業株式会社のイガリホールディングス株式会社が保有する全株式を取得し、いがり産業株式会社は当社の直接保有の子会社に該当することになります。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに設立した睦諾自動車部件(湖北)有限公司を連結子会社としております。

### (事業内容)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社9社及び関連会社1社により構成されており、金属関連部品、樹脂関連部品、その他の各事業で製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループのセグメントの概要は下記のとおりです。

#### 1. 金属関連部品事業

部品加工.....主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であります。これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシア、海外子会社睦諾自動車部件(湖北)有限公司が製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT(THAILAND) CO.,LTD.が販売をしております。

業務請負.....国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

#### 2. 樹脂関連部品事業

部品加工.....主要な製品は自動車及びカメラ向け樹脂成形部品、医療機器関連成形部品、OA機器向けギア部品、ビニール製品の加工等であります。国内子会社いがり産業株式会社、海外子会社IGARI INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.が製造・販売をしております。

#### 3. その他

連続ねじ締め機及びねじ連続体.....当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機.....当社が製造・販売をしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦を震源として全体的に低調に推移しましたが、第4四半期に入り米中貿易協力が第1段階合意に達して事態悪化に一定の歯止めがかかり、英国総選挙では与党保守党が大勝してブレグジットの道筋が見え、不透明な中にも明るい兆しが見えてきました。しかしながら、今年に入って中国の新型肺炎の広がりが大きな影を落とし、これからの影響が懸念されます。

一方国内経済は、相次ぐ自然災害の影響と消費税増税の反動減で10月の自動車販売が前年同月比25%減となり、米中貿易摩擦で輸出も低迷するなど厳しい環境となっております。さらに今年に入り発生した中国新型肺炎の影響は計り知れず、中国のみならず国内の経済下押し懸念も大きく、今後の経済情勢はより一層不透明感が増しています。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、いがり産業グループを子会社化したことにより、16,150百万円（前年同期比4.4%増）となりました。しかしながら、いがり産業グループを除いた従来連結対象会社の売上高で見ると前年同期比で5.0%減少したことと、原材料費の値上りと鉄スクラップ価格の下落、労務人件費や減価償却費の増加、海外子会社の採算悪化等の影響により、営業利益は962百万円（前年同期比43.2%減）となりました。経常利益は、営業外での前期の為替差益86百万円が一転して56百万円の為替差損となったこともあり、1,069百万円（前年同期比43.5%減）となりました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、738百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 金属関連部品

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、13,948百万円（前年同期比5.3%減）となりました。国内は一部の完成車メーカーおよびその系列ユニットメーカー向け、トラック向け、中国の減産に伴う一部客先向けの売上が減少したことにより、減少しました。海外では、米国子会社の売上が製品打切り等により減少し、全体としても減少しました。

#### 樹脂関連部品

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、1,458百万円となりました。

#### その他

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、743百万円（前年同期比0.3%増）となりました。海外は欧州や豪州、カナダなどの販売が減少しましたが、アメリカと韓国が増加し、全体として増加しました。国内は家庭用製品（チョイむきsmart）のメディア紹介の反響やネジ事業の新規販売が寄与し、全体として増加しました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ679百万円増加し、24,393百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し、7,545百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、16,848百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、更なる自動車部品需要の増加が期待される中国地域において、自動車部品需要への対応、海外事業の一層の拡大を図ることを目的として、新たに子会社設立を決定いたしました。

1．設立する子会社の概要

むろきしゃぶけん(こほく)ゆうげんこうし

- (1) 商号 睦諾汽車部件(湖北)有限公司  
英文表記: MURO TECH XIAOGAN HUBEI CO., LTD  
こほくしょう こうかんし こうしんぎじゅつかいはつく
- (2) 所在地 湖北省 孝感市 高新技术開発区
- (3) 代表者 総経理 船山 博
- (4) 事業内容 自動車部品の製造販売並びに輸出入
- (5) 資本金 US \$ 7,360,000 (約8億円)
- (6) 出資比率 当社 100%
- (7) 設立年月日 2019年10月
- (8) 稼働開始 2021年4月(予定)

2．今後の見通し

当該子会社設立による連結業績に与える影響は軽微であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		6,546,200		1,095,260		895,150

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,041,300	60,413	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		60,413	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市 清原工業団地7番地1	504,000		504,000	7.69
計		504,000		504,000	7.69

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は504,034株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

氏名	異動後	異動前	異動年月日
塩野目 富夫	取締役 特命プロジェクト担当	取締役 菰野工場長	2019年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,469,004	4,946,169
受取手形及び売掛金	1 2,584,758	1 2,934,643
電子記録債権	1 1,801,956	1 1,834,186
有価証券	1,463,474	1,408,405
商品及び製品	623,497	660,821
仕掛品	282,756	381,449
原材料及び貯蔵品	334,892	390,831
その他	306,887	435,296
流動資産合計	12,867,228	12,991,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,550,375	6,940,915
減価償却累計額	3,870,682	4,188,797
建物及び構築物(純額)	2,679,692	2,752,118
機械装置及び運搬具	12,699,621	13,683,651
減価償却累計額	10,122,053	10,797,590
機械装置及び運搬具(純額)	2,577,568	2,886,060
土地	1,353,239	1,475,664
建設仮勘定	270,129	112,053
その他	5,234,303	5,856,034
減価償却累計額	5,001,897	5,353,108
その他(純額)	232,405	502,926
有形固定資産合計	7,113,035	7,728,823
無形固定資産		
のれん		106,694
その他	128,814	176,578
無形固定資産合計	128,814	283,273
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505,376	2,373,689
長期貸付金	11,197	5,514
繰延税金資産	216,034	87,265
その他	876,956	927,800
貸倒引当金	4,280	4,280
投資その他の資産合計	3,605,285	3,389,989
固定資産合計	10,847,136	11,402,085
資産合計	23,714,364	24,393,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 877,586	1 1,160,065
電子記録債務	1 2,986,159	1 2,821,157
短期借入金	300,000	534,382
1年内償還予定の社債		10,000
1年内返済予定の長期借入金	287,223	267,517
未払金	554,744	604,074
未払法人税等	318,285	26,389
賞与引当金	600,355	323,324
役員賞与引当金	40,160	35,827
その他	1 673,995	1 1,054,569
流動負債合計	6,638,511	6,837,308
固定負債		
社債		125,000
長期借入金	175,651	87,343
繰延税金負債	16,826	16,291
役員退職慰労引当金	21,303	21,296
退職給付に係る負債	132,198	98,573
その他	102,289	359,595
固定負債合計	448,271	708,100
負債合計	7,086,783	7,545,409
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	14,621,241	15,048,291
自己株式	182,663	395,351
株主資本合計	16,437,964	16,652,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377,984	434,703
為替換算調整勘定	128,533	195,130
退職給付に係る調整累計額	59,833	43,417
その他の包括利益累計額合計	189,616	196,154
純資産合計	16,627,581	16,848,481
負債純資産合計	23,714,364	24,393,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	15,468,605	16,150,502
売上原価	11,898,518	13,202,513
売上総利益	3,570,086	2,947,988
販売費及び一般管理費	1,875,484	1,985,835
営業利益	1,694,601	962,153
営業外収益		
受取利息	46,516	63,899
受取配当金	25,159	29,330
太陽光売電収入	10,451	9,695
為替差益	86,997	
その他	40,260	75,151
営業外収益合計	209,386	178,077
営業外費用		
支払利息	6,382	9,525
為替差損		56,622
減価償却費	4,628	4,082
その他	2,081	967
営業外費用合計	13,093	71,197
経常利益	1,890,894	1,069,033
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	192	
固定資産売却益	652	796
貸倒引当金戻入額		3,353
特別利益合計	845	4,149
特別損失		
固定資産除却損	4,131	2,078
投資有価証券評価損	4,237	
災害による損失		1,018
特別損失合計	8,368	3,096
税金等調整前四半期純利益	1,883,371	1,070,086
法人税、住民税及び事業税	406,220	208,955
法人税等調整額	101,195	122,902
法人税等合計	507,416	331,858
四半期純利益	1,375,955	738,228
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,375,955	738,228

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,375,955	738,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,780	56,718
為替換算調整勘定	73,204	66,596
退職給付に係る調整額	3,796	16,416
その他の包括利益合計	180,188	6,537
四半期包括利益	1,195,766	744,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195,766	744,765
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、イガリホールディングス株式会社の株式を取得しました。

なお、現物配当等により、孫会社いがり産業株式会社のイガリホールディングス株式会社が保有する全株式を取得し、いがり産業株式会社は当社の直接保有の子会社に該当することになりましたので連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、睦諾自動車部品(湖北)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
流動資産		
受取手形	11,826千円	9,108千円
電子記録債権	139,326	146,102
流動負債		
支払手形	11,151千円	5,017千円
電子記録債務	660,758	612,747
その他	16,392	33,696

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	827,567千円	934,558千円
のれん償却額		18,828千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	235,076	38	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	123,723	20	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	148,467	24	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	132,927	22	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	14,727,459		14,727,459	741,145	15,468,605		15,468,605
セグメント間の内部売上高 又は振替 高							
計	14,727,459		14,727,459	741,145	15,468,605		15,468,605
セグメント 利益	2,113,361		2,113,361	79,885	2,193,247	498,646	1,694,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 498,646千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	13,948,854	1,458,315	15,407,169	743,332	16,150,502		16,150,502
セグメント間の内部売上高 又は振替 高		773	773		773	773	
計	13,948,854	1,459,088	15,407,942	743,332	16,151,275	773	16,150,502
セグメント 利益	1,398,714	36,084	1,434,799	102,681	1,537,480	575,327	962,153

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 575,327千円には、セグメント間取引消去 773千円、報告セグメントに配分していない全社費用 574,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、イガリホールディングス株式会社の株式を取得したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「車輛関連部品事業」の1区分から、「金属関連部品事業」及び「樹脂関連部品事業」の2区分に変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、睦諾自動車部件（湖北）有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	222円42銭	121円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,375,955	738,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,375,955	738,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,186	6,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月13日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	132,927千円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社 ムロコーポレーション  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。